

# 令和5年度 第2回地域家庭教育推進会津ブロック会議

1 開催日 令和6年1月19日（金）13:20～16:10

2 会場 道の駅あいづ 湯川・会津坂下 会議室

3 出席者（敬称略）

鶴見 常夫	総務省福島行政監視行政相談センター行政相談委員
張崎 貴裕	会津若松市父母と教師の会連合会会長
川島 茂宏	両沼地区PTA連絡協議会会長
佐藤 直子	学校保健会北会津支部養護教諭部会長
中村 豊子	会津若松市生涯学習総合センター生涯学習専門員
佐賀加代子	猪苗代町教育委員会生涯学習課社会教育指導員
糸原 千裕	会津保健福祉事務所保健福祉課保健技師
増子 恵二	福島県家庭教育インストラクター会津さざなみの会会長
田中 明子	あいづCAP代表
大竹 民江	福島県警本部生活安全部少年女性安全対策課 会津少年サポートセンター長・専門少年警察補導員
※（事務局）	会津教育事務所 4名

4 開催趣旨

この会議は、会津地域の家庭教育の現状と課題を把握し、課題解決に向けた実践活動を推進するため、各郡市PTA連合会・学校代表・企業代表・地域代表による協議を行うものです。

会津地区の不登校増加傾向という課題を受けて、3ヶ年計画で不登校支援をテーマに話し合いを進め、今年度はまとめの年となり、不登校未然防止とその対応のための資料としてリーフレット及びホームページ版（詳細版）を作成し広く発信・啓発しております。

この作成物の更なる効果的な活用と次年度以降の本会議の取組について協議しました。

5 内 容

○今年度の取組、成果について報告

（事務局から）

1 回目のブロック会議を受け、会津教育事務所が関わる各事業も、それに沿って実施した。

（主な取組）

- ・ 地域家庭教育推進会津ブロック会議  
家庭教育における不登校支援年次計画・家庭教育リーフレットとHP（詳細版）の発信・啓発
- ・ 親子の学び応援講座  
会津美里町小中学校連合PTA 講師：会津大学短期大学部 教授 中澤 真 氏
- ・ 家庭教育支援者地区別研修 親子の心のかげ橋づくり  
講演「不登校を支援する」  
講師：NPO法人こおりやま子ども若者ネットワーク 副理事 大岡 桂子 氏  
講演・演習「親子が互いに育ち合う関係づくりを」  
講師：親業訓練シニアインストラクター 大屋 弘子 氏
- ・ 家庭教育支援チームスキルアップ研修会
- ・ 福島県家庭教育支援チーム登録制度  
「会津 OHANA」が新規登録（会津は5チーム）
- ・ 家庭教育応援企業推進活動  
「住友生命保険相互会社 会津若松支部」が新規登録（159社）

KJ法：断片的な情報・アイデアを効果的に整理する目的で用いられる手法。付箋に情報を記入し、並べ替え・グループ化することで、情報を整理します。

## 【協議】

- グループ協議：KJ法によりグループで情報共有を行った。



- ① 家庭教育リーフレット及びHP版の効果的な活用について
  - ・ それぞれの立場において、機会を見つけては必要な保護者へ周知していただいている。
  - ・ まだまだ、必要な方に届いていない。更なる周知の必要がある。
  - ・ 相談機関・支援機関一覧に掲載されている各団体をつなぎ、横の関係を作る。
- ② 次年度以降のテーマ「親子のコミュニケーション」について  
話し合いで出されたキーワード

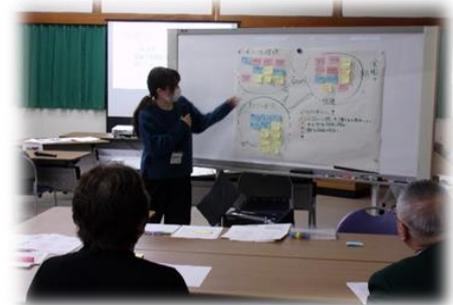
### 【A班】

- ・ 「親の意識を高める」ことが必要である。
- ・ 「有効的な時間の使い方」を考える。
- ・ 「親と子で大事にしたいこと」を考える。

### 【B班】

- ・ 「外遊びの提供」を行う。(楽しめる環境)
- ・ 「作成した資料の活用と周知」を行う。
- ・ 「親子関係の見直し」を行う。

- 全体会：各グループで話し合った内容の発表を行った。



- まとめ（鶴見常夫 委員長）
  - ・ 「親と子のコミュニケーション不足」から発生する多くの課題が出された。
  - ・ 親子の関係や生活環境を見つめ直し、子どもの発達段階に応じた関わり方について、親の意識を高める（分かりやすく共有しやすい）資料を作成すること目指し、進めていきたい。

## 6 本会議の成果と課題について

### 〈成果〉

- グループ協議では、それぞれの立場から家庭教育リーフレットの効果的な活用について、活発な意見が出され、話し合いが深まった。
- 次年度以降の取組については、新たな視点である「親子のコミュニケーション」をもとにテーマを考えていくという見通しを持つことができた。

### 〈課題〉

- 不登校未然予防等についてのリーフレットを作成し、HP（詳細版）を掲載するなど発信・啓発してきたが、まだまだ認知度は低い。今後も周知していくとともに効果的な活用について継続調査していく必要がある。
- 国、県と同じく会津域内の不登校児童生徒数は依然として増加しているため、今後も継続して家庭教育を支援していきたい。